

グアテマラにおける中国の経済的プレゼンスの拡大

大木 雅志

はじめに

昨今、グアテマラにおける中華人民共和国（以下「中国」）のプレゼンスが拡大している。グアテマラは中華民国（以下「台湾」）と外交関係を結ぶ世界でも数少ない国のひとつで、これまで良好な関係を維持してきた。そのため、他のラテンアメリカ諸国と比較して、グアテマラにおける中国のプレゼンスは政治的にも経済的にも低い状態が続いてきた。

しかし、近年、グアテマラにおける中国の経済的プレゼンスが増大しており、直近5年間のグアテマラへの中国からの輸入額は2倍以上、グアテマラから中国への輸出額は4倍以上に膨らんでいる。

一方、グアテマラと台湾は良好な関係を維持してきたが、最近それを揺るがす出来事が起こった。グアテマラのポルティージョ元大統領が米国で実施された裁判において、過去に台湾との外交関係を維持するために賄賂を受け取っていたことを認めたのだ。グアテマラ外務省は台湾外交部に対して真偽を確認中であるが、グアテマラにおける台湾に対する見方は厳しくなりつつある。

このようななか、2015年9月に実施されるグアテマラ大統領選及び総選挙において最有力候補とされる野党LIDERは、国会において中国重視の言動を繰り返している。グアテマラのペレス・モリーナ現大統領は、現状、中国との外交関係樹立を明確に否定しているが、次期大統領選の結果次第では、グアテマラと中国の政治的結びつきが強まる可能性がある。

本稿では、「経済的視座」及び「政治的視座」によりグアテマラと中国及び台湾の関係を分析し、グアテマラにおける中国のプレゼンスの拡大を明らかにする。

経済的視座

(1) グアテマラの貿易

グアテマラは米州との貿易が盛んであり、米国、メキシコ、エルサルバドルとの貿易が全体の53%を占め

ている。中国はグアテマラの第4の貿易相手国（7%）であり、今や重要な地位を占めている。一方、日本（2%）や台湾（1%）もグアテマラのアジア貿易にとって重要国と言えるが、中国（7%）と比較すると、その存在感は小さい。

図1のとおり、グアテマラの対中国貿易額は、2001年まで横ばいで推移した後、02年以降は貿易額を大きく伸ばしている。一方、対台湾及び対日本の貿易額も緩やかに拡大しているが、相対的には貿易相手国順位を大幅に下げている（図2）。このように、3か国ともに、過去20年間において、グアテマラとの貿易額は拡大しているものの、貿易相手国順位で比較すると、中国は順位を大幅に上げ、グアテマラにおける経済的プレゼンスを拡大させている一方、台湾及び日本は経済的プレゼンスを低下させていることが分かる。

図1 グアテマラと中国・台湾・日本の貿易額の推移
(グアテマラ中央銀行のデータを基に筆者作成)

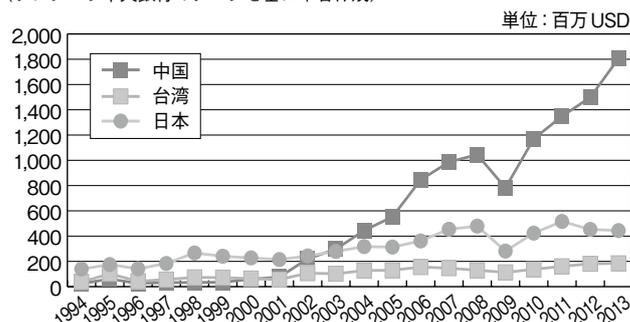
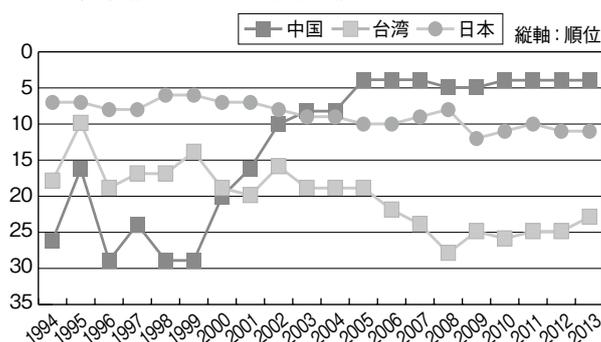


図2 グアテマラの貿易相手国順位推移
(グアテマラ中央銀行のデータを基に筆者作成)



(2) 香港における通商事務所の開設

2014年4月、デ・ラ・トーレ経済大臣は、香港においてグアテマラ通商事務所の開設を決定した。「第3回持続的開発のための南南協力ハイレベル協議」に出席するため香港を訪れた同大臣は、協議期間中にカイ・エシェン「持続的開発のための運営委員会(SS-SCSD)」委員長と会談し、香港及び中国本土からグアテマラへの投資促進、グアテマラ及び中国(主に香港)間の貿易振興、観光推進を目的とする覚書に署名した。事務所設立に関する経済省の発表の中では、事務所の設立目的は「香港との通商関係を改善し、グアテマラ産の商品の新市場を開拓するため」とし、香港との経済関係強化のみに限定している。しかし、前述のハイレベル協議において、同大臣は「(グアテマラは)当国産品の投資及び貿易の機会を探しているが、中国はグアテマラに大きな機会を提供する」と発言しており、その後も中国との通商関係に言及していることから、事務所が香港だけを対象としているのではなく、中国本土からの投資・貿易促進も視野に入れていることが窺える。

同事務所は、グアテマラ政府が中国において初めて設立する通商事務所である。今後グアテマラが経済成長を果たすためには、中国による投資促進及び中国との貿易振興は極めて重要であり、グアテマラ政府の支援を受けた事務所を通じて、両国間の通商・経済関係がますます深まることが予想される。

(3) グアテマラと中国の通商関係の動向

在香港グアテマラ通商事務所設立以降、グアテマラは中国との通商関係強化に力を注いでいる。デ・ラ・トーレ経済大臣によれば、少なくとも16社の中国企業がグアテマラとのビジネス開始を検討しているという。

具体的には、14年以内に中国全土に100店舗を展開予定のコーヒーショップ(Fox Coffee)にグアテマラ産コーヒーを卸すことを検討している。現在、グアテマラ産コーヒーの54%は北米、23%は欧州、17%は日本向けに輸出されており、中国に輸出されるコーヒーは1%に満たない。また、中国に輸出されるコーヒーのほとんどが香港向けであるが、今後は中国本土における販路拡大を目指すという。

また、14年4月末、情報通信技術企業Huawei社がグアテマラに7百万米ドル投資し、データセンターを建設することを発表した。さらに、ディーゼル発電機メーカーのHua Tai Power社やバスメーカーのHiger

社、自動車企業等がグアテマラにおける組み立て工場の建設を検討している。

このように、グアテマラにおける経済的プレゼンスを高める中国は、グアテマラ政府の積極的な誘致もあり、今後投資を増やす可能性が高い。また、グアテマラへの投資が増えれば、人物の往来・交流も盛んとなり、両国の関係がより深まることが予想される。

政治的視座

(1) 台湾に関する収賄事件と寄付問題

2014年3月に行われたポルティージョ元大統領(00年~04年)の公判において、元大統領が過去に台湾との外交を維持する見返りに、台湾から賄賂を受け取っていたことを明らかにした。これにより、グアテマラと台湾の外交に対する疑念が生じ、グアテマラ外務省及び台湾外交部に対するグアテマラ国民の批判が高まっている。在グアテマラ台湾大使館は外交関係維持を目的とした賄賂の存在を否定し、資金が適切な形で提供したものである旨説明している。

さらに、グアテマラ外務省は、過去に台湾大使館から「金銭的支援」を受けていたことを明らかにした。カレラ外相によれば、同資金は外務省の建物の改修工事などに使われていたが、外務省に対して、資金がグアテマラの外交政策に影響を及ぼすのではないかと疑いが起こるのを防ぐため、外相就任後に台湾大使館からの金銭的支援を中止させた。

(2) グアテマラ外務省と大統領の見解の相違

一連の事件により、グアテマラにおける台湾への不信が高まったことから、今こそ台湾と断交して中国と国交を樹立すべきとの意見が持ち上がった。これに対して、ペレス・モリーナ大統領は、「中国と台湾の間の協定(筆者注:中国が台湾国交樹立国と国交を締結しないことを約した協定)により、中国との国交樹立は実現不可能であると考え。中国及び台湾は統合へ向けて合意の道を探っている」とのコメントを発表し、中国との国交樹立及び同検討の可能性を明確に否定した。

一方、グアテマラ外務省は外交関係樹立の可能性を完全には否定しておらず、カレラ外相は、長期的には中国との関係を「正常化」していきたい、また、外交関係はないものの、今後は中国との経済関係に加えて、文化交流を促進するための道も探りたい旨発言している。

(3) 中国との通商関係に関する発議

14年4月、グアテマラ最大野党LIDERは中国との通商関係を公式に決定するための国会決議を求める発議を行った。ビジャテLIDER党首によれば、同発議は将来的に中国との国交樹立を視野に入れた上で、グアテマラ製品の販路拡大及び中国製品の適正価格の輸入を実現するため、中国との通商関係開始を国会として正式に決定するものである。

ビジャテLIDER党首は、「中国との関係を承認しないというのは、(既に国交のある)米国との関係を否定するようなもの」とし、グアテマラの貿易強化のためには中国との関係を正式に認めるべきとの見解を示した上で、「今こそパラダイムを破壊する時である」と発言している。

同発議は否決されたが、15年大統領選及び総選挙で最有力候補と目される野党LIDERから中国との外交関係樹立に触れた発議があった点は注目に値する。現時点では、15年9月の大統領選でバルディソンLIDER大統領候補が勝利する可能性が高く、同氏の考え次第では、グアテマラの対外政策に少なからず変化が生じるものと思われる。バルディソン大統領候補自身は中国に関して目立った発言はしていないものの、副大統領候補のビジャテ党首は中国寄りの発言を繰り返しており、今後野党LIDERの動向を注視していく必要がある。

おわりに

近年、中国はグアテマラとの貿易を活発化させ、同国における経済的プレゼンスを拡大している。今後は香港の通商事務所を通じて、経済面だけでなく、観光や文化の面でも両国の交流促進が検討されており、中国語教育の普及等の中国によるパブリック・ディプロマシーがグアテマラにおいても展開される可能性がある。現状、グアテマラにおいて中国のパブリック・ディプロマシーはあまり見られないが、その理由として、日本の外交努力に加え、台湾の存在が挙げられる。しかし、台湾は経済的プレゼンスを大幅に下落させただけでなく、不透明な援助政策により、不信感を招いている。

したがって、日本としては、上記動向を注視しつつ、中国のソフト・パワーが未だ及んでいないグアテマラ(あるいは中米諸国)において、外交努力を通じて日本への関心を高めていく必要があるのではないだろうか。



写真 グアテマラへの輸入が増加している中国車
(中国からの輸入品目第3位) (筆者撮影)

(本稿は、14年7月7日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、在グアテマラ日本国大使館の意見を代表するものではない。)

(おおき まさし 在グアテマラ日本国大使館専門調査員)